

## (6) 出資承継勘定

## 貸借対照表

(平成30年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	43,198,044	
有価証券	3,600,000,000	
貯蔵品	328	
前払費用	290	
未収収益	836,547	
未収入金	4,837	
前払金	54,483	
流動資産合計		3,644,094,529

## II 固定資産

## 投資その他の資産

投資有価証券	1,906,401,012	
関係会社株式	351,900,145	
投資その他の資産合計	2,258,301,157	

固定資産合計		2,258,301,157
--------	--	---------------

資産合計		5,902,395,686
------	--	---------------

## 負債の部

## I 流動負債

未払金	1,213,700	
未払法人税等	1,900	
預り金	58,339	
引当金		
賞与引当金	366,504	366,504
流動負債合計		1,640,443

## II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	17,623,439	17,623,439
固定負債合計		17,623,439

負債合計		19,263,882
------	--	------------

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	6,505,763,944	
日本政策投資銀行出資金	827,318,856	
資本金合計		7,333,082,800

## II 繰越欠損金

当期末処理損失	1,449,950,996	
(うち当期総利益)	24,543,201	
繰越欠損金合計		1,449,950,996

純資産合計		5,883,131,804
-------	--	---------------

負債純資産合計		5,902,395,686
---------	--	---------------

**損益計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用		
経営基盤強化業務費		
役員給	37,789	
給与賞与諸手当	2,867,209	
法定福利費	361,286	
賞与引当金繰入額	300,039	
旅費交通費	683,534	
業務委託費・報酬費	1,007,094	
賃借料	576,516	
その他経営基盤強化業務費	149,203	5,982,670
一般管理費		
役員給	58,584	
給与賞与諸手当	535,076	
法定福利費	116,118	
賞与引当金繰入額	65,510	
業務委託費・報酬費	340,635	
賃借料	292,327	
保守修繕費	103,499	
雑費	128,151	
その他一般管理費	201,953	1,841,853
雑損		110
経常費用合計		7,824,633
経常収益		
資産運用収入		8,020,000
財務収益		
受取利息	76,904	
有価証券利息	22,411,000	22,487,904
雑益		42,275
経常収益合計		30,550,179
経常利益		22,725,546
臨時損失		
関係会社株式売却損	129,430	
厚生年金基金代行返上損	388,226	
臨時損失合計		517,656
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益	2,321,728	
退職給付引当金戻入益	15,483	
臨時利益合計		2,337,211
税引前当期純利益		24,545,101
法人税、住民税及び事業税		1,900
当期純利益		24,543,201
当期総利益		24,543,201

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 3,295,297
人件費支出	△ 4,446,020
出資事業収入	14,548,000
消費税等還付額	61,125
その他の業務収入	42,178
小計	6,909,986
利息及び配当金の受取額	22,489,958
法人税等の支払額	△ 1,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,398,044

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,500,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,500,000,000

### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,530,588,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,530,588,979

IV 資金減少額 △ 1,190,935

V 資金期首残高 44,388,979

VI 資金期末残高 43,198,044

損失の処理に関する書類  
(平成30年12月27日)

I 当期末処理損失		1,449,950,996
当期総利益	24,543,201	
前期繰越欠損金	<u>1,474,494,197</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>1,449,950,996</u></u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

経営基盤強化業務費	5,982,670	
一般管理費	1,841,853	
雑損	110	
臨時損失	517,656	
法人税、住民税及び事業税	1,900	8,344,189

## (2) (控除) 自己収入等

資産運用収入	△ 8,020,000	
財務収益	△ 22,487,904	
雑益	△ 42,275	
臨時利益	△ 2,337,211	△ 32,887,390

業務費用合計		△ 24,543,201
--------	--	--------------

II 引当外退職給付増加見積額		4,720
-----------------	--	-------

## III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,233,123	3,233,123
----------------------	-----------	-----------

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 1,900
---------------------	--	---------

V 行政サービス実施コスト		△ 21,307,258
---------------	--	--------------

# I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

## 1. 引当金の計上基準

### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

## 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
6. 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### [損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

通信運搬費	13,850 円
水道光熱費	12,271 円
消耗品・備品費	15,082 円
諸謝金	108,000 円
合 計	149,203 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	81,526 円
福利厚生費	2,527 円
旅費交通費	30,905 円
通信運搬費	35,521 円
保険料	659 円
水道光熱費	4,874 円
租税公課	7,929 円
消耗品・備品費	12,752 円
研修活動費	9,811 円
諸謝金	12,953 円
印刷製本費	2,496 円
合 計	201,953 円

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	43,198,044 円
定期預金	－円
資金期末残高	43,198,044 円



[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 4,720 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

同企業年金基金に移行する前の通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、臨時損失に厚生年金基金代行返上損として 388,226 円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	33,754,955 円
勤務費用	296,744 円
利息費用	6,771 円
数理計算上の差異の当期発生額	7,914 円
退職給付の支払額	△936,160 円
過去勤務費用の当期発生額	△181,741 円
制度加入者からの拠出額	15,170 円
国への返還相当額（最低責任準備金）	△8,970,202 円
期末における退職給付債務	23,993,451 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	15,573,172 円
期待運用収益	75,762 円
数理計算上の差異の当期発生額	80,300 円
事業主からの拠出額	101,148 円
退職給付の支払額	△117,112 円
制度加入者からの拠出額	15,170 円
国への返還額	△9,358,428 円
期末における年金資産	6,370,012 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,821,660 円
年金資産	△6,370,012 円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,451,648 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	15,171,791 円
小 計	17,623,439 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,623,439 円
退職給付引当金	17,623,439 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,623,439 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	296,744 円
利息費用	6,771 円
期待運用収益	△75,762 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△72,386 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△181,741 円
合 計	△26,374 円
厚生年金基金代行返上損（注2）	388,226 円

(注1) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(注2) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	38%
株 式	35%
保険資産	19%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

### 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、10,891円でありました。

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,800,000,000	4,848,980,000	48,980,000

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額1,058,301,157円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	1,530,588,979円
④	不要財産となった理由	出資承継勘定を運営する上で必要な資産規模を検討した結果、必要額を超えて保有していると認められる出資金に係る資産について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,357,907,835円
		納付年月日	平成29年11月30日
		(2)地方公共団体 への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3)その他民間等 への払戻額	172,681,144円
		納付年月日	平成29年12月27日
⑨	減資額	1,530,588,979円	
⑩	備考	⑧(1)政府出資金 ⑧(3)日本政策投資銀行出資金	

### Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

### Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
投資その他の資産	投資有価証券	5,506,401,012	-	3,600,000,000	1,906,401,012				1,906,401,012	(注1)
	関係会社株式	356,235,847	269,973,412	274,309,114	351,900,145				351,900,145	(注2)
	長期前払費用	247	-	247	-				-	
	計	5,862,637,106	269,973,412	3,874,309,361	2,258,301,157				2,258,301,157	

(注1) 当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(3,600,000,000円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(269,973,412円)によるものであり、当期減少額は、関係会社株式評価損(58,970,744円)及び関係会社株式の売却(215,338,370円)によるものであります。

### 2. たな卸資産の明細

#### (1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	202	328	-	202	-	328	
計	202	328	-	202	-	328	

#### (2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

#### (3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第37回 株式会社日本政策投資銀行社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第10回 阪神高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第5回 株式会社LIXILグループ社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計		3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	-

#### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第2回 トヨタ紡織株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<特定出資法人出資>	50,000,000	66,372,151	50,000,000	-	
	(株)マイントピア別子	50,000,000	66,372,151	50,000,000	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	360,870,889	574,779,819	301,900,145	△58,970,744	
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	469,778,862	196,899,188	-	
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,000,957	105,000,957	△58,970,744	
	計	410,870,889	641,151,970	351,900,145	△58,970,744	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	計	706,401,012	-	706,401,012	-	-	

貸借対照表計上額合計				2,258,301,157			
------------	--	--	--	---------------	--	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損61,292,472円の戻入益は相殺されておられません。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第59号)第6条第2号に基づく出資

#### 4. 貸付金等の明細

該当ありません。

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

#### 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	354,493	366,504	354,493	-	366,504	
計	354,493	366,504	354,493	-	366,504	

#### 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	33,754,955	517,914	10,279,418	23,993,451	
退職一時金に係る債務	15,944,862	45,977	819,048	15,171,791	
厚生年金基金等に係る債務	17,810,093	471,937	9,460,370	8,821,660	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	15,573,172	156,062	9,359,222	6,370,012	
退職給付引当金	18,181,783	361,852	920,196	17,623,439	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府出資金	7,863,671,779	-	1,357,907,835	6,505,763,944	(注1)
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	172,681,144	827,318,856	(注2)
計	8,863,671,779	-	1,530,588,979	7,333,082,800	
資本剰余金	-	-	-	-	

(注1) 当期減少額は、「独立行政法人通則法第46条の2第1項」による不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期減少額は、「独立行政法人通則法第46条の3第1項」による不要財産の民間等出資の払戻しによるものであります。

## 14. 積立金の明細

該当ありません。

## 15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

## 16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

## 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 19. セグメント情報

該当ありません。

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。